

## 4 歳出の主な特色

### 義務的経費

- ・人件費は、職員給与費について期末手当及び給与のカットにより総額51億円の削減を行ったところであるが、予算計上額としては0.8%の増。
- ・公債費は、景気対策で発行した県債の償還の本格化により、8.4%の大幅増。
- ・扶助費は、介護保険や老人医療給付費負担金等の老人福祉関係や、児童手当負担金等の児童福祉関係の増により、8.4%の大幅増。
- ・これら義務的経費全体としては、対前年度比3.3%増の6,295億円となり、歳出全体に占める構成比は58.0%（前年度は56.7%）。

### 投資的経費

- ・投資的経費については、事務事業の総点検により事業の厳しい見直しを行ったほか、公共事業についても重点化を図るなどにより抑制に努め、新線事業主体等支援事業費（無利子貸付金）の大幅増（約50億円の増）にもかかわらず、対前年度比0.7%の2,580億円を計上。
- ・国補公共事業（特別会計含み）については、補助事業は、都市軸道路やワールドカップ関連道路等の緊急性の高いプロジェクト関連事業の必要額を確保するとともに、全体として地財計画の伸び率（対前年度比97.1%）を若干上回る所要額を確保（対前年度比97.7%）。また直轄事業も所要額を計上し、国補公共事業全体として1,687億円を確保（対前年度97.7%）。
- ・県単公共事業（特別会計含み）については、景気動向や国補公共事業とのバランスにも配慮しつつ、生活関連の道路整備などに重点化を図り、355億円を確保（対前年度比92.5%）。

### 一般行政費

- ・一般行政費については、事務事業全般にわたる徹底的な見直しを行うとともに、新規事業への財源の重点的、効率的配分に努めた結果、対前年度比4.0%の1,980億円を計上。

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】

（単位：百万円、%）

区 分	H 12	H 13	前年度比	地財伸び率	備 考
義務的経費	609,463	629,504	103.3		
人件費	345,258	348,092	100.8	99.9	
公債費	109,969	119,186	108.4	105.7	
扶助費	61,771	66,963	108.4		
その他	92,465	95,263	103.0		税交付金等
投資的経費	259,931	258,038	99.3	95.6	
補助投資	166,595	165,071	99.1	97.5	
単独投資	93,336	92,967	99.6	94.6	
一般行政費	206,179	198,030	96.0		
合 計	1,075,573	1,085,572	100.9	100.4	

## 【公共事業費（特別会計含み）の前年度比較】

（単位：百万円、％）

区 分	H 12	H 13	前年度比	備 考
国補公共事業費	172,676	168,700	97.7	
補助事業	131,800	128,735	97.7	地財 97.1
直轄事業負担金	40,876	39,965	97.8	地財 99.9
県単公共事業費	38,382	35,495	92.5	地財 94.6
合 計	211,058	204,195	96.7	